



News Release

平成 22 年 5 月 20 日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

平成 21 年度決算のお知らせ

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都中央区、社長：樋口幸男）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の決算についてお知らせいたします。

【収入保険料】

収入保険料は 4,436 億円となり、前年度比 28.4%減少しました。（グラフ 1 参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約高は、運用環境の好転等を背景に、前年度末比 26.6%増加して 3 兆 1,375 億円となり、3 兆円を突破しました。保有契約件数においても、着実な成長を続けており、396 千件と前年度末から 15.2%の増加となりました。（グラフ 2 参照）

また、総資産は 3 兆 1,165 億円と前年度末から 26.1%増加しています。

【損益の状況】

当期純利益（税引後）は、資産運用益の増加や事業費の改善などによって、前年度比 178 億円増加して 89 億円となり、単年度決算において当社開業以来初の黒字を計上しました。

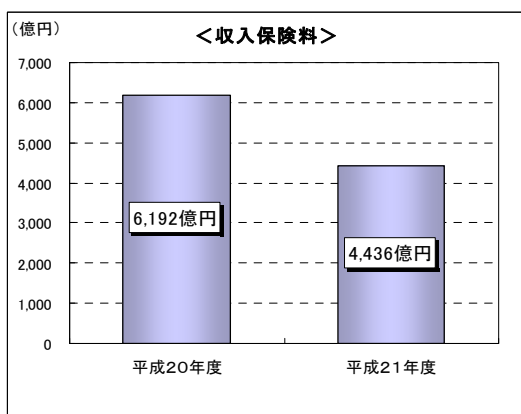
【健全性の指標】

ソルベンシー・マージン比率は 1,058.0%と、前年度末から 328.4%上昇し、十分な支払余力を維持しています。また、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。

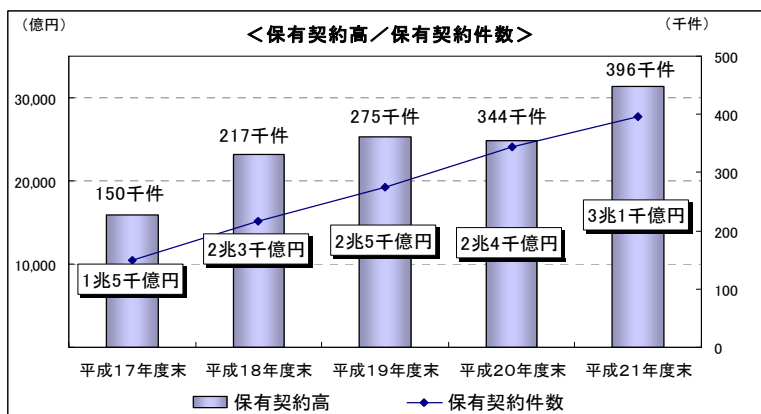
当社の格付け（平成 22 年 5 月 20 日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P） 保険財務力格付け AA -
格付投資情報センター（R & I） 保険金支払能力格付け AA

（グラフ1）



（グラフ2）



当社はエンベディッド・バリュー（E V）の状況を別途開示しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。平成 21 年度末 E V は、1,035 億円となり、前年度末比 497 億円増加しました。

平成21年度 業績の概要

(単位：件、百万円)

平成20年度

平成21年度

前年比

1. 契約の状況

新契約件数	77,122	62,635	81.2%
新契約高	592,936	408,119	68.8%
保有契約件数	344,480	396,827	115.2%
保有契約高	2,478,765	3,137,587	126.6%

2. 資産・負債の状況

総資産	2,470,766	3,116,508	126.1%
責任準備金	2,417,446	3,061,426	126.6%
資本金および資本準備金	65,795	65,795	100.0%

3. 収支の状況

収入保険料	619,261	443,615	71.6%
保険金・年金・給付金	64,456	81,471	126.4%
解約返戻金・その他返戻金	38,537	61,279	159.0%
責任準備金繰入額(△戻入額)	86,104	643,980	-
資産運用損益	549,540	425,963	-
事業費	49,404	34,469	69.8%
税引前当期純利益(△純損失)	13,926	14,036	-
法人税等合計	4,996	5,113	-
当期純利益(△純損失)	8,929	8,922	-

4. 基礎利益の状況

基礎利益(保険業法第113条繰延資産償却前)	2,012	18,537	-
保険業法第113条繰延資産償却費	8,494	25,482	300.0%
基礎利益	10,506	6,944	66.1%
キャピタル損益	24,728	28,430	-
臨時損益	21,582	6,941	-
経常利益(△損失)	13,652	14,544	-

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額	116,483	174,313
リスクの合計額	31,926	32,949
ソルベンシー・マージン比率	729.6%	1058.0%

平成 2 1 年度決算について

三井住友海上メットライフ生命（社長 樋口 幸男）の平成 2 1 年度（平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日）の決算についてお知らせいたします。

< 目 次 >

1 . 主要業績	 1 頁
2 . 平成 2 1 年度末保障機能別保有契約高	 3 頁
3 . 平成 2 1 年度一般勘定資産の運用状況	 4 頁
4 . 貸借対照表	 10 頁
5 . 損益計算書	 14 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	 16 頁
7 . 株主資本等変動計算書	 17 頁
8 . 債務者区分による債権の状況	 18 頁
9 . リスク管理債権の状況	 18 頁
10 . ソルベンシー・マージン比率	 19 頁
11 . 平成 2 1 年度特別勘定の状況	 20 頁
12 . 保険会社及びその子会社等の状況	 22 頁

以 上

平成 2 1 年度決算のお知らせ

平成 2 2 年 5 月 2 0 日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

当社は、5 月 1 9 日の取締役会において平成 2 1 年度の決算を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1 . 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位 : 千件、億円、%)

区 分	平成 2 0 年度末				平成 2 1 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	9	213.4	1,082	200.7	9	97.5	1,140	105.4
個人年金保険	334	123.5	23,705	95.8	387	115.7	30,235	127.5
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資 (ただし、個人変額年金保険については保険料積立金) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位 : 千件、億円、%)

区分	平成 2 0 年度						平成 2 1 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	5	219.6	542	189.3	542	-	0	3.6	16	3.1	16	-
個人年金保険	71	115.9	5,386	95.5	5,386	-	62	87.1	4,064	75.5	4,064	-
団 体 保 険	—	—	-	-	-	—	—	—	-	-	-	—
団体年金保険	—	—	-	-	-	—	—	—	-	-	-	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資 (ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金) です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	9,601	199.9	9,578	99.8
個 人 年 金 保 険	526,087	103.0	522,135	99.2
合 計	535,689	103.9	531,714	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	82	68.2	103	125.4

(新契約)

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	4,794	184.8	147	3.1
個 人 年 金 保 険	296,316	91.7	231,486	78.1
合 計	301,110	92.5	231,634	76.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4	91.9	0	2.5

- (注) 1 . 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2 . 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保
険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを
含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	623,327	96.6	451,168	72.4
資 産 運 用 収 益	162	699.7	426,465	261965.1
保 険 金 等 支 払 金	120,368	112.4	164,406	136.6
資 産 運 用 費 用	549,702	184.0	501	0.1
経常利益(は経常損失)	13,652	67.6	14,544	-

(4) 総資産

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,470,766	97.2	3,116,508	126.1

2 . 平成 2 1 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	9	1,140	385	33,735	-	-	395	34,875
	災 害 死 亡	-	-	199	2,713	-	-	199	2,713
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	387	30,235	-	-	387	30,235
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額		
入 院 保 障		-	-	就 業 不 能 保 障	
				件 数	金 額
				-	-

(注)「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成21年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

運用環境

平成22年3月31日現在の主要指標及び前年度末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	11,089.94 円	(前年度末比 +36.75%)
	TOPIX 配当込み	1,214.95 円	(前年度末比 +28.47%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.400%	(前年度末 1.353%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4,108.736	(前年度末比 +49.35%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	3.826%	(前年度末 2.663%)
外国為替市場：	円/米ドル	93.04 円	(前年度末比 ▲5.28%)
	円/ユーロ	124.92 円	(前年度末比 ▲3.79%)
	円/豪ドル	85.28 円	(前年度末比 +27.26%)

当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM (資産負債総合管理) の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

運用実績の概況

平成21年度末における一般勘定資産残高は5,345億円となり、前年度末比で1,576億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より1,750億円増加し、残高は4,357億円となっております。

また、平成21年度の資産運用収益は72,159百万円、資産運用費用は501百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コールローン	35,561	9.4	17,820	3.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	284,120	75.4	484,441	90.6
有 価 証 券	931	0.2	1	0.0
公 社 債	931	0.2	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その 他 の 証 券	0	0.0	1	0.0
貸 付 金	694	0.2	638	0.1
不 動 産	568	0.2	443	0.1
繰 延 税 金 資 産	24,148	6.4	19,057	3.6
そ の 他	30,850	8.2	12,152	2.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	376,876	100.0	534,554	100.0
うち外貨建資産	260,731	69.2	435,782	81.5

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
現 預 金・コールローン	9,643	17,741
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	114,170	200,320
有 価 証 券	401	930
公 社 債	401	931
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	324	56
不 動 産	209	125
繰 延 税 金 資 産	5,001	5,091
そ の 他	10,652	18,697
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	119,098	157,678
うち外貨建資産	101,282	175,051

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
利息及び配当金等収入	39	22
預 貯 金 利 息	21	1
有価証券利息・配当金	7	4
貸 付 金 利 息	10	16
不 動 産 賃 貸 料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	71,131
売買目的有価証券運用益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	14
国債等債券売却益	-	14
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	123	990
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	162	72,159

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
支 払 利 息	79	58
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	21,060	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	0
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	301	442
合 計	21,441	501

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位 : %)

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
現預金・コールローン	0.59	4.35
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	9.41	18.05
有 価 証 券	1.00	4.38
う ち 公 社 債	1.00	4.39
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.18	2.17
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	6.75	16.47
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

(単位 : 百万円)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	255,510	31,536	436,173	54,959

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 2 0 年度末					平成 2 1 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差	益	差 損			差	益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	29,527	29,542	15	15	0	48,292	48,269	23	0	23
公 社 債	920	931	10	10	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0	0	-	0	1	1	0	0	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	28,605	28,610	4	4	-	48,291	48,268	23	-	23
合 計	29,527	29,542	15	15	0	48,292	48,269	23	0	23
公 社 債	920	931	10	10	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0	0	-	0	1	1	0	0	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	28,605	28,610	4	4	-	48,291	48,268	23	-	23

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 20 年度は 28,605 百万円、4 百万円、平成 21 年度は 48,291 百万円、 23 百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年度末					平成 2 1 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
金 銭 の 信 託	284,120	284,120	-	-	-	484,441	484,441	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	255,510	31,536	436,173	54,959

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年度末					平成 2 1 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	28,605	28,610	4	4	-	48,291	48,268	23	-	23

4 . 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月 31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月 31日現在)	科 目	平成20年度末 (平成21年3月 31日現在)	平成21年度末 (平成22年3月 31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	43,339	18,831	保 険 契 約 準 備 金	2,424,052	3,068,340
預 貯 金	43,339	18,831	支 払 備 金	6,605	6,913
金 銭 の 信 託	284,120	484,441	責 任 準 備 金	2,417,446	3,061,426
有 価 証 券	2,087,038	2,582,629	代 理 店 借	4,288	1,611
国 債	931	-	再 保 険 借	872	1,468
そ の 他 の 証 券	2,086,107	2,582,629	そ の 他 負 債	14,765	9,012
貸 付 金	694	638	借 入 金	5,000	5,000
保 険 約 款 貸 付	694	638	未 払 法 人 税 等	8	8
有 形 固 定 資 産	882	660	未 払 金	3,410	514
建 物	568	443	未 払 費 用	2,691	1,737
リ ー ス 資 産	195	154	預 り 金	68	161
その他の有形固定資産	117	62	リ ー ス 債 務	222	232
無 形 固 定 資 産	25	618	仮 受 金	3,364	1,358
ソ フ ト ウ ェ ア	-	545	価 格 変 動 準 備 金	293	682
リ ー ス 資 産	25	72			
再 保 険 貸	720	708	負 債 の 部 合 計	2,444,271	3,081,115
そ の 他 資 産	29,795	8,921	(純 資 産 の 部)		
未 収 金	1,806	7,421	資 本 金	41,060	41,060
前 払 費 用	122	93	資 本 剰 余 金	24,735	24,735
未 収 収 益	8	5	資 本 準 備 金	24,735	24,735
預 託 金	1,203	843	利 益 剰 余 金	△39,309	△30,386
仮 払 金	1,173	557	そ の 他 利 益 剰 余 金	△39,309	△30,386
保険業法第113条繰延資産	25,482	-	繰 越 利 益 剰 余 金	△39,309	△30,386
繰 延 税 金 資 産	24,148	19,057	株 主 資 本 合 計	26,485	35,408
			その他有価証券評価差額金	9	△14
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9	△14
			純 資 産 の 部 合 計	26,495	35,393
資 産 の 部 合 計	2,470,766	3,116,508	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,470,766	3,116,508

(貸借対照表の注記)

平成21年度末
1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (1) 建物附属設備及びその他の有形固定資産(リース資産以外) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 3. 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。 4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。 5. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を、未払費用に含めて計上しております。 6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。 (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

10. 無形固定資産の減価償却の方法

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

11. 金融商品に関する事項は次の通りであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。

特別勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。

一般勘定資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。

特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。

一般勘定における通貨選択型定額個人年金保険に係る運用については、ALM（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金			
預貯金	18,831	18,831	—
金銭の信託			
売買目的有価証券	436,173	436,173	—
その他有価証券	48,268	48,268	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,582,628	2,582,628	—
その他有価証券	1	1	—

(注)金融商品の時価の算定方法

預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は445百万円であります。

13. 特別勘定の資産の額は2,586,618百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 当期において保険業法第113条繰延資産未償却残高を全額償却し、償却額はその他経常費用に含めて計上しております。

15. 関係会社に対する金銭債務の総額は2,511百万円であります。

16. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次の通りであります。
- | | |
|-----------|-------------------|
| (繰延税金資産) | |
| 繰越欠損金 | 12,345 百万円 |
| 保険契約準備金 | 5,143 百万円 |
| その他 | 1,568 百万円 |
| 繰延税金資産の総額 | <u>19,057 百万円</u> |
| (繰延税金負債) | |
| 繰延税金負債の総額 | <u>— 百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>19,057 百万円</u> |
17. 当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。
18. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4,113百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は352,621百万円であります。
20. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円であります。
21. 外貨建資産の額は435,782百万円であります。
 （外貨額 3,422百万豪ドル、1,495百万米ドル、19百万ユーロ）
 外貨建負債の額は431,657百万円であります。
 （外貨額 3,372百万豪ドル、1,498百万米ドル、18百万ユーロ）
22. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,536百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 1株当たりの純資産額は2,643,283円24銭であります。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		717,122	885,402
保 険 料 等 収 入		623,327	451,168
保 険 料		619,261	443,615
再 保 険 収 入		4,065	7,553
資 産 運 用 収 益		162	426,465
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		39	22
預 貯 金 利 息		21	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		7	4
貸 付 金 利 息		10	16
金 銭 の 信 託 運 用 益		-	71,131
有 価 証 券 売 却 益		-	14
為 替 差 益		123	990
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		-	354,306
そ の 他 経 常 収 益		93,633	7,768
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		7,479	7,729
責 任 準 備 金 戻 入 額		86,104	-
そ の 他 の 経 常 収 益		49	38
経 常 費 用		730,775	870,857
保 険 金 等 支 払 金		120,368	164,406
保 険 金		32,692	37,269
年 金		18,999	29,771
給 付 金		12,765	14,430
解 約 返 戻 金		36,233	59,736
そ の 他 返 戻 金		2,303	1,542
再 保 険 料		17,374	21,655
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		466	644,288
支 払 備 金 繰 入 額		466	307
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	643,980
資 産 運 用 費 用		549,702	501
支 払 利 息		79	58
金 銭 の 信 託 運 用 損		21,060	-
有 価 証 券 償 還 損		-	0
そ の 他 運 用 費 用		301	442
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		528,261	-
事 業 費 用		49,404	34,469
そ の 他 経 常 費 用		10,833	27,192
税 金		2,136	1,455
減 価 償 却 費		202	254
保険業法第113条繰延資産償却費		8,494	25,482
そ の 他 の 経 常 費 用		-	0
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		13,652	14,544
特 別 利 益		40	-
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		40	-
特 別 損 失		314	507
固 定 資 産 等 処 分 損		314	119
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	388
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		13,926	14,036
法 人 税 及 び 住 民 税		8	8
法 人 税 等 調 整 額		5,005	5,105
法 人 税 等 合 計		4,996	5,113
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)		8,929	8,922

(損益計算書の注記)

平成21年度
1 . 関係会社との取引による収益の総額は10百万円、費用の総額は415百万円であります。
2 . 有価証券売却益は、国債等債券売却益14百万円であります。
3 . 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は956百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は97,780百万円であります。
4 . 金銭の信託運用益には、評価益が54,959百万円含まれております。
5 . 1株当たりの当期純利益は691,695円5銭であります。なお、潜在株式はありません。
6 . 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
基礎利益 A	10,506	6,944
キャピタル収益	7,139	52,648
金銭の信託運用益	-	51,643
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	14
金融派生商品収益	-	-
為替差益	123	990
その他キャピタル収益	7,015	-
キャピタル費用	31,867	24,218
金銭の信託運用損	31,867	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	24,218
キャピタル損益 B	24,728	28,430
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	35,234	21,486
臨時収益	21,582	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	21,582	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	6,941
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	6,941
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	21,582	6,941
経常利益（損失） A + B + C	13,652	14,544

（注）1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
金銭の信託運用損益のうちインカムゲイン部分	10,806 百万円	19,487 百万円
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	7,015 百万円	24,218 百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	7,015 百万円	- 百万円

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	- 百万円	24,218 百万円

4. 平成 21 年度において、保険業法第 113 条繰延資産未償却残高 25,482 百万円を全額償却しております。償却額は全額、基礎利益に含まれております。

5. 平成 20 年度において、当該年度に発生したキャピタル損失に対応するため、価格変動準備金 334 百万円、危険準備金 24,393 百万円の取崩しを行っております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,860	41,060
当期変動額		
新株の発行	10,200	-
当期変動額合計	10,200	-
当期末残高	41,060	41,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,535	24,735
当期変動額		
新株の発行	10,200	-
当期変動額合計	10,200	-
当期末残高	24,735	24,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 30,379	△ 39,309
当期変動額		
当期純利益	△ 8,929	8,922
当期変動額合計	△ 8,929	8,922
当期末残高	△ 39,309	△ 30,386
株主資本合計		
前期末残高	15,015	26,485
当期変動額		
新株の発行	20,400	-
当期純利益	△ 8,929	8,922
当期変動額合計	11,470	8,922
当期末残高	26,485	35,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△ 24
当期変動額合計	5	△ 24
当期末残高	9	△ 14
純資産合計		
前期末残高	15,018	26,495
当期変動額		
新株の発行	20,400	-
当期純利益	△ 8,929	8,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△ 24
当期変動額合計	11,476	8,898
当期末残高	26,495	35,393

(株主資本等変動計算書の注記)

平成21年度				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	12,900	-	-	12,900
議決権制限普通株式	259	-	-	259
合計	13,159	-	-	13,159

8．債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		-	-
危険債権		-	-
要管理債権		-	-
小計 (対合計比)		- (-)	- (-)
正常債権		699	643
合計		699	643

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9．リスク管理債権の状況

該当ありません。

10．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 0 年度末	平成 2 1 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	116,483	174,313
資本金等	1,003	35,408
価格変動準備金	293	682
危険準備金	6,989	13,930
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 9 0 % (マイナスの場合 1 0 0 %)	13	23
土地の含み損益 × 8 5 % (マイナスの場合 1 0 0 %)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	106,183	123,314
負債性資本調達手段等	2,000	1,000
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	31,926	32,949
保険リスク相当額 R_1	47	17
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	21	20
予定利率リスク相当額 R_2	2,209	2,747
資産運用リスク相当額 R_3	9,261	9,386
経営管理リスク相当額 R_4	931	960
最低保証リスク相当額 R_7	19,522	19,854
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	729.6%	1058.0%

(注) 1．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2．最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 2 0 年度末	平成 2 1 年度末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	2,470,766	3,116,499
(2)負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額	2,330,799	2,943,186
実質資産負債差額 (1) - (2)	139,967	173,313

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11．平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	86,435	102,102
個人変額年金保険	2,013,363	2,484,516
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,099,798	2,586,618

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	9	108,206	9	114,009
合 計	9	108,206	9	114,009

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3,194	3.7	41	0.0
有 価 証 券	81,796	94.6	101,934	99.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	81,796	94.6	101,934	99.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,444	1.7	126	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	86,435	100.0	102,102	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	789
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	238	18,304
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	364	738
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	14,328	0
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	14,455	18,354

(3) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	277	2,017,011	303	2,486,013

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(百万円、%)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ド ー ン	4,583	0.2	969	0.0
有 価 証 券	2,004,310	99.6	2,480,694	99.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,004,310	99.6	2,480,694	99.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,469	0.2	2,852	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,013,363	100.0	2,484,516	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	6,858	3,149
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	170	345,462
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	8,941	11,977
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	511,893	682
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	513,806	335,951

12．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(添付)

2010年5月20日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社(本社 : 東京都中央区、取締役社長 : 樋口 幸男)は、金融安定化フォーラム(F S F)の報告書に示された先進的開示例に基づき、平成22年3月末時点の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況についてご報告いたします。

なお、以下に記載の実現損益は、平成21年4月～平成22年3月の損益です。

【投資状況】

1. 特別目的事業体(SPEs) 一般 (単位 : 億円)

	時 価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs) 一般	-	-	-

2. 債務担保証券(CDO) 一般 (単位 : 億円)

	時 価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー (単位 : 億円)

	時 価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-

4. 商業用不動産担保証券(CMBS) (単位 : 億円)

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成21年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		162.6	184.2	-	40.8
日本		-	-	-	-
米国		159.2	178.6	-	39.9
	A A A	126.7	178.3	-	33.2
	A A	14.6	0.3	-	2.3
	A	18.0	-	-	4.4
	B B B 以下	-	-	-	-
欧州		-	-	-	-
豪州		3.4	5.5	-	1.0
	A A A	3.4	5.5	-	1.0
	A A	-	-	-	-
	A	-	-	-	-
	B B B 以下	-	-	-	-
その他		-	-	-	-

- ・ 裏付資産は米国及び豪州の商業用不動産(オフィス、商業施設、倉庫、賃貸住宅、ホテル等)です。

- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は 47.6 億円、為替の変動に係る評価損益は 10.5 億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

5 . レバレッジド・ファイナンス

(単位：億円)

	時 価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

6 . その他

(単位：億円)

	格 付	時 価		含み損益	実現損益
			参考:平成21年3月末		
その他		140.8	129.7	-	3.1
US ABS (カードローン・自動車ローン担保等)		140.8	129.7	-	3.1
	A A A	140.8	128.2	-	3.0
	A A	-	-	-	-
	A	-	1.4	-	0.0
	B B B 以下	-	-	-	-

- ・ サブプライムローン関連のエクスポージャーはございません。
- ・ 上記は売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、含み損益はありません。なお、上記の実現損益のうち、当年度の現地通貨ベースでの評価損益は 9.8 億円、為替の変動に係る評価損益は 6.6 億円です。(当該資産は外貨建て定額年金保険に対応する運用資産の一部であり、ALM 上、資産側と負債側の通貨をマッチングさせていることから為替に係る評価損益は相殺される構造となっており、当年度損益への大きな影響はありません。)

上記の時価の金額は、当社の貸借対照表上の「金銭の信託」に含まれている金額です。

上記の実現損益の金額は、当社の損益計算書上の「金銭の信託運用益」に含まれている金額です。

投資信託については開示対象から除いております。